

○平成26年度「年度計画」実績報告書に関する質疑事項

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
1	鈴木委員	入試における「枠」の概念をお尋ねします。「北海道枠で志願した受験生を一般枠で入学させる状況」の説明をもう少し詳しくお願いします。	学務課	<p>平成26年度一般入試では、卒業後の道内定着等を目的とした「北海道医療枠」出願者については、全員が第2志望として「一般枠」を併願している者とみなし、「北海道医療枠」出願者に有利な選抜制度としました。</p> <p>これにより、同年度の一般入試「北海道医療枠」55名、「一般枠」20名について、総合点の高い順に合格とし、「北海道医療枠」では定員の55名に入らなかった11名が、第2志望の「一般枠」において、定員の20名以内に入り合格となりました。</p> <p>26年度入試の選抜結果を受け（「北海道医療枠」方が「一般枠」に比べ、出願者数が多く、また、合格者のセンター試験平均点が高い）、27年度一般入試においては、「北海道医療枠」出願者が、「北海道医療枠」のまま合格できるよう、一般入試の募集人員75名を総合点の高い順に合格とし、「一般枠」の募集定員「20名」については、「上限」とする取扱いといたしました。</p> <p>結果として、「北海道医療枠」63名、「一般枠」12名の計75名を一般入試の合格者としたところです。</p>	
1	谷山委員	道内医療枠の人数の増加に、入学者の学力の差は懸念されませんか？ 2次試験の得点が低い理由の解釈はいかがですか？	学務	<p>・一般入試に「北海道医療枠」を設置した25年度入試と計画年度である翌26年度入試において、入試区分毎に合格者のセンター試験の平均点を比べると、「一般枠」より「北海道医療枠」合格者の方が高いという結果を得ました。</p> <p>26年度入試までは「北海道医療枠」志望者については、第2志望として「一般枠」へ併願したものとみなす取扱いとしており、2つの入試枠の定員を固定化していたことから第1志望ではなく、第2志望の「一般枠」で合格した「北海道医療枠」志願者は26年度入試において11名となっております。</p> <p>今回の変更は、これらの者を第1志望どおり「北海道医療枠」で合格させるため、2つの入試区分の定員を柔軟にできるようにしたものです。</p> <p>一般入試において、総合得点の高い者から合格者を決定していく選抜方法に変わりはなく、本変更による合格者の入試得点(学力)への影響は生じておりません。</p> <p>・道内受験生は、「センター試験の得点率は高いが、高校での教育課程に沿った学習が中心であるため、2次試験対策が難しい」という高校からの意見等を踏まえて、北海道の地域医療に貢献する道内出身学生をより多く確保するという観点から、センター試験と2次試験の配点比率を同率といたしました。</p> <p>入学者については、基礎的な学力が十分に備わっており、学力の差は感じられておりません。</p>	
2	鈴木委員	「保健医療学部の出前講義は、要望に応じきれない状況」とありますが、どの程度要望がきているのでしょうか。また、応じることのできた出前講義が2件のみ(80)というのは、いかにも少ない印象を与えますが、出前講義増加の対応策として、具体的にどのような策を考えておられるのでしょうか。因みに、医学部に 出前講義の要望はなかったのでしょうか。	学務課	<p>保健医療学部の出前講義の開催については、「本学で開催している高校教員対象の学部説明会」や、「教員による高校訪問」等の開催時において、高校側から継続的に依頼されている状況である。26年度については、過去の受験・入学実績等が多かった7校で出前講義を実施したところです。また、この他に道教委を通じて実施する「メディカル講座」で1校に講師を派遣しました。</p> <p>医学部に関する出前講義については、平成26年度は、道教委を通じて実施する「メディカル講座」で本学から高校6校に講師を派遣したほか、道教委主催の「メディカルキャンプ」(年1回)でも、本学教員による講演や実習体験を行いました。</p> <p>(※26年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学開催の学部説明会…40校が参加 ・教員による高校訪問…11校を訪問 <p>(※) ご質問中、「応じることのできた出前講義2件のみ」との記述があり、これは「業務実績書」の3-(3)-③「公開講座、出前講座件数」(P11)に記載の数値に対するご指摘と理解するが、当該数値は、入試広報を目的として実施した出前講義ではなく、「保健医療学部公開講座委員会」が主催して行った健康教育を目的とした出前講義の実績数である。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
2	谷山委員	「北海道医療校」、「地域校」、「特別校」など、高校生や進学相談員にはなじみの無い言葉で、それぞれを理解する事は難しいのでは？	学務	<p>本学ホームページや大学案内を通じた広報を行っているほか、アドミッションセンター長による高校訪問(平成26年度実績28校)や、各種説明会等において、入試説明資料「北海道の医療を担う医師育成プログラム(高校生用、進路指導用)等を活用し、高校生や進路指導教員に対し、それぞれの入試区分の違いをわかりやすく丁寧に説明を行う等の積極的な広報活動を実施しているところです。道内受験生及び関係教員と接する機会においても、十分な理解は得られていると考えております。</p>	
4	谷山委員	このプログラムでの定員は設定されていますか。目標値は設定されていますか。今年度の2名は大学院生303名中に含まれますか。丁寧に説明会がなされているようですが、受験生が増えない理由等は考えられていますか？	学務	<p>・初期臨床研修2年目に入学する研修医コースは、早期に大学院進学を希望する者に対し、進学に当たっての選択肢の拡大を図る制度として設置したものであり、入学後は他の学生同様、履修基準が異なる2つのコース(臨床医学研究コース・医科学研究コース)のいずれかに属することになるため、独自の定員は定めておりません。 また、目標値の設定もしておりませんが、先行実施していた北大の実績(1~2名)や初期臨床研修と並行して大学院の教育研究活動を行うことの負担等を踏まえると、1~2名程度の出願を想定していたところです。なお、今年度この制度を活用して入学した2名につきましては、本学の大学院生303名中に含まれております。</p> <p>・大学院博士課程の入学人数は、直近3カ年では右肩下がりがだが、現在の2コース制(臨床医学研究コース・医科学研究コース)を設けた平成20年度以降、平成26年度までの7年間では、入学定員50名に対して42~59名(平均約50名)の間で推移しており、在籍人数全体では収容定員(200名)を満たしております。 入学人数は、指導教員の受入方針や退官時期、修士課程修了生の進学状況、本学附属病院の診療医や後期臨床研修医の在籍状況など様々な要因により変動するものであり、説明会の開催が直ちに受験者の増加につながるとは限りませんが、後期臨床研修医等がキャリアプランにおいて、大学院進学を選択肢のひとつとして検討する機会を設けることは重要であることから、平成27年度も引き続き説明会等を実施し、現在の在籍者数を今後も維持確保できるよう取り組むこととしている。 なお、平成27年度入学人数が前年と比べて大きく減少したのは、受入人数が比較的多かった指導教員が退職又は退職が近いことから受入人数を減少させたことや、修士課程から博士課程への進学者がいなかったことが主な要因と考えております。</p>	
7	鈴木委員	推薦入試を廃止した積極的理由が今一つ明確ではありませんので、具体的に説明をお願いします。	学務課	<p>・推薦入試を設置した目的は、学力・人物ともに優秀で、本学で学ぶより強い意欲を有し、さらに、出願時に提出する確約書のとおり、卒業後は北海道内の医療機関等に従事する学生を獲得することです。しかしながら、推薦入試不合格者の多くが一般入試で合格している状況から、推薦入試設置の意義について改めて整理することとしました。 まず、過去3年間の入試区分(推薦入試・一般入試)による入学者の入学後の学習成績を比較したところ、入試区分による差異は認められなかったところです。また、卒後の勤務先に縛りのない一般入試入学者を含めても、専攻科開設以来、道内就職率は8割以上を維持していることから、開設当初、推薦入試入学者に期待していた優位性は、一般入試においても十分担保されていると判断しました。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
7	谷山委員	推薦入試を廃止し、一般入試と地域社会特別推薦枠とする理由を教えてください。	学務	<p>・推薦入試を設置した目的は、学力・人物ともに優秀で、本学で学ぶより強い意欲を有し、さらに、出願時に提出する確約書のとおり、卒業後は北海道内の医療機関等に従事する学生を獲得することです。しかしながら、推薦入試不合格者の多くが一般入試で合格している状況から、推薦入試設置の意義について改めて整理することといたしました。</p> <p>まず、過去3年間の入試区分(推薦入試・一般入試)による入学者の入学後の学習成績を比較したところ、入試区分による差異は認められませんでした。また、卒後の勤務先に縛りのない一般入試入学者を含めても、専攻科開設以来、道内就職率は8割以上を維持していることから、開設当初、推薦入試入学者に期待していた優位性は、一般入試においても十分担保されていると判断いたしました。</p> <p>・なお、「地域社会人特別推薦枠」については、開設3年後の平成26年度入試から設置しており、出願要件については、次の事項を確約できる者としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内市町村(札幌市以外)の病院・診療所等で看護師として勤務している者で施設長が推薦する者 ・本学を修了後、助産師として推薦者である病院等に復帰する者 <p>大学卒業と同時に助産学専攻科への進学を希望する新卒者を対象とした推薦入試は廃止とするが、「地域社会人特別推薦枠」については、北海道の地域において助産師が不足している病院等に対応することを目的とした推薦入試であるため、引き続き募集を行うこととしております。</p>	
9	鈴木委員	「表現論」の評価が、学年のすべての科目の平均に較べて評価が低い理由は、何が原因であると考えておられるのでしょうか。	学務課	<p>・授業評価が低かった理由は、26年度の「表現論」の授業形態が講義中心であり、グループワークやディスカッション、演習等、学生と教員間、また、学生間の双方向型の意見交換や、学生の実践的取組みが不足していたことによるものと捉えています。</p> <p>26年度の評価結果を受け、27年度は、双方向型の授業形態や、学生が能動的に授業へ参加できる機会を増やすことによって、科学的思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成・充実を図ることとしています。</p>	
9	谷山委員	「表現論」の開講でコミュニケーション能力の向上を図るという事ですが、その能力向上の具体的評価の方法は設定されてまいりますか。	学務	<p>・「表現論」の学習目標は、「話す力」「書く力」「考える力」を総合的に醸成し、医師・科学者に求められる科学的思考や表現力、コミュニケーション能力を養うこととしております。</p> <p>「コミュニケーション能力の育成」については、臨床医、附属病院の患者サービスを行っているボランティア・コーディネーターをはじめ、医療人育成センター教員が次の内容で授業を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「臨床医として接する時の工夫と考察」 ・「接遇マナー」を学ぶ ・「医療を題材とした映画を利用し、人の内面を感じ取った上での表現をする」 ・「伝え方を学ぶ」～プレゼンテーション概論及び演習 <p>上記授業においては、実技試験を行うことはしていないが、授業終了時に振り返りとして提出させているリフレクション・シートを用いて、一定の理解が得られていない場合は、個別指導を行う等して、評価を行っています。</p> <p>なお、科目全体の評価は、論理的記述力を養成するため小論文形式で提出させているレポート(中間及び最終)の提出や、授業終了時のリフレクション・シートに基づき行っております。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
10	谷山委員	学習達成度の評価方法を教えてください。	学務	<p>・学習達成度の評価方法は、筆記試験、レポートの提出、口頭試問、実技等、多岐にわたるが、各科目の特性に応じて、担当教員が学生の到達度を測るために最もふさわしいと判断した方法で実施しております。</p> <p>例えばコミュニケーションを問う科目では、対話形式やリスニング試験等を実施し、知識を問う筆記試験だけでは測定できない会話力や表現力全般等についても評価できる内容となっております。また、期末の評価だけではなく、授業時間内に小テストを実施する他、レポート課題を課すことで、学生の能力、能力の向上度合いを継続的に把握し、理解が不足していると思われる部分についてフィードバックするなど、各担当教員は個々の学生の状況に応じた指導を行っているところです。</p>	
12	谷山委員	学習達成度の評価方法を教えてください。	学務	<p>・学習達成度の評価は、次の項目を総合的に評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の取組状況についての実習施設関係者からの講評 ・実習施設関係者を招いて開催している報告会でのグループ成果発表 ・レポート提出による修得状況の確認 <p>(合同セミナー3全体の達成目標である「他学科との考え方の差の『気づき』地域における健康課題の検討及びチーム医療の重要性の理解」等)</p>	
13	谷山委員	MD-PhDコースの入学者増加とリサーチマインドの育成を目標とされたいますが、大学院生の定員設定と目標値はありますか。また リサーチマインドの育成とは、昨今の大学院生の研究者としての意識レベルに問題があると感じられている故でしょうか。	学務	<p>・大学院医学研究科は、公立医科大学として責任と使命を担うため、研究者として自立した研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的に設置されたものです。</p> <p>・MD-PhDコースは学部生が学部教育を受けながら、基礎系の講座等に所属して大学院教育を受けることが出来る制度で、早くから基礎研究に関わらせることにより、学部生のリサーチマインドを育成するとともに、将来の基礎医学研究者の育成に資することを目的としております。基礎配属との連動を図ることにより、コース入学者数の増加やリサーチマインドの育成といった効果を期待しているところです。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
15	谷山委員	発言しない学生の存在はグループ学習の宿命的課題で、全員参加の討議を促すためにチュートリアル形式を導入される事は大変良いと思いますが、具体的運営方法等をどこかではご紹介いただけたらと思います。	学務	<p>・これまでの「CPC・病理示説」においては、グループの人数が多かったため、個々の学生に応じた適切な指導ができず、議論に参加できない学生もいました。また、担当グループから数名の学生のみを発表者として選出し議論していたため、学生間における学習活動に偏りが生じていました。</p> <p>このような課題を整理した結果、平成27年度第5年生の「CPC・病理示説」においては、チュートリアル形式の少人数制学習を導入いたしました。これにより、学生一人ひとりに対するきめ細やかな指導や、学生の積極的な議論参加、平等な学習機会と学習活動の提供等、教育内容の充実とともに、学生の問題解決能力の向上につながるものと考えております。</p> <p>「CPC・病理示説」は、5年生5～6人が1グループとなり、グループ単位で病理解剖症例の臨床経過と臨床検査所見及び病理学的所見(肉眼所見及び組織所見)を分析し、死因と各病変(病気による生体の変化)の因果関係を理解し、最終的に病理解剖検査報告書を作成すること到達目標としています。</p> <p>実際の授業の流れは次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学生による臨床経過の説明と臨床上的問題点の提示 ② 臨床担当医と学生との質疑応答 ③ 病理教員による病理解剖所見の提示 ④ 討論担当臨床医による疾患解説 ⑤ 学生と担当教員全員との討論 ⑥ 病理教員によるフィードバック ⑦ 総括 <p>なお、27度からは、学生の臨床推論能力及び問題解決能力の向上を狙いとして、グループ討論においては、臨床診断を伏せた上で検討させる方法を導入することとしております。</p> <p>27年度については導入1年目であることから、講義終了後に関係講師等で構成されている「医学部CPC委員会」を開催し、運営方法及び学習効果等について検証を行うこととしております。</p>	
16	谷山委員	e-learningについてはこれまでも取り組まれて来たと思いますが、これを踏まえて現実的な問題点、効果的と思われる改善点などを紹介して頂きたいと思います。	学務	<p>現在導入しているe-learningは、各診療科の臨床手技、準備から実際の手順、手技後のケア等を動画で確認できる内容です。このe-learningシステムを臨床実習に取り込んだ際のメリットは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員：学生は、解説付きの動画により技術が習得できることから、教員は技術習得に関する確認を行うだけでよい。また、技術の習得が遅れている学生に対する復習も動画を中心にできるため、教員の負担軽減につながる。 ・学生：教員が側にいない時や場所においても、自分のペースで技術習得ができる。 <p>現状において、e-learningを利用する学習(予習・復習等)を臨床実習の学習プログラムとして課している診療科はないが、解説付きの動画を自分のペースで確認しながら、技術の習得が可能であるという利点を最大限生かした臨床実習が実現するよう、今後は、各診療科においてe-learningシステムを有効活用した臨床実習プログラムの検討等が必要です。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
16	鈴木委員	「診療参加型臨床実習」は、従来の実習とはどのような点が大きく異なるのでしょうか。	学務課	<p>従来の「見学型実習」は、診療に参加する機会が少なく、「後ろで見学していること」にとどまっていたが、「診療参加型臨床実習」が導入されることにより、学生は臨床現場の医療チームの一員として、外来・回診・検査・処置・治療において役割を持ってチーム診療に参加できるようになりました。</p> <p>具体的には、学生用電子カルテを活用することにより、主体的な診療・治療に関する考察・論議が可能となる他、実際に診断が未確定な患者さんとの面接や処置、検査に立ち会うことができるため、より高いレベルの臨床推論能力(疾患や検査の考え方、評価と診療計画を立案する能力)を修得することができるようになります。さらに、救急等の外来から退院まで、他の診療科と連携しながら一連の臨床経過を学習できるため、医師として、チーム医療において求められるコミュニケーション力等を実践的に身につけることができる内容となったところです。</p>	
	田中委員	カリキュラム52週から72週への変更の影響(学生の反応、教員の反応、学外への協力実態)を教えてください。	学務課	<p>(学生の反応)</p> <p>学生には、医学部学生グループ制ミーティング(※)において、臨床実習週数増加に関する周知を行い、学生は、一定の理解を示しているところです。ミーティングにおいては、学生から次のような疑問や意見、要望が提出されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総臨床実習週数が増加することにより、初期臨床研修先を決定する上で参考となる「病院見学」に行く時間が減ることが不安である。 ・ 臨床実習がどのくらい有意義なものになるのか。 ・ 到達目標の設定はどのくらい高くなるのか詳しい説明が欲しい。 ・ これまで実習期間が少なかった診療科での実習が増えるのであれば、非常に望ましい。 <p>学生からは臨床実習期間の増加を不安視する声がある一方で、臨床期間が増えることによるメリットについて説明を求める質問もあがっています。27年度においては臨床実習に関する課題を整理するとともに、実習開始に向けて、学生の疑問、意見や要望等に応じて行くこととしています。</p> <p>(※)医学部学生グループ制ミーティング…各学年の学生12名及び教員2名からなるグループにおいて、大学生活や将来に対するアドバイス等の支援を行う制度</p> <p>(教員の反応)</p> <p>臨床実習週数だけでなく、実習内容においても、実際の診療に準じた「診療参加型臨床実習」が求められていることから、既に平成25年度において、カリキュラムの改正を行った他、教員の指導体制や効果的な評価方法について、引き続き積極的な検討を行うこととしております。また、実習期間・実習内容変更に関して、教員の理解を促すためのFDを開催する等、実施に向けた協力体制を整備しているところです。</p> <p>(学外への協力実態)</p> <p>臨床実習72週化に伴い、学外の医療機関に新たに実習受入に関する協力依頼を行うこととし、実習協力病院に関して検討するための体制づくりを学内において行っているところです。</p> <p>なお、実習協力病院として、現在、文部科学省GP事業「地域との連携によるICT連動型臨床実習」(GP事業としては、平成28年度終了)の道内10の協力病院(※)に対して、GP終了後においても引き続き実習協力依頼を行うとともに、さらに、札幌市内外において、新たに実習受入を依頼する予定です。</p> <p>(※)道内10の協力病院 留萌市立病院、市立室蘭病院、製鉄記念室蘭病院、王子総合病院、町立松前病院、市立函館病院、函館五稜郭病院、市立釧路総合病院、帯広厚生病院、済生会小樽病院、市立小樽病院</p>	
18	鈴木委員	「自主課題研究」は、卒業所要単位に加算されるのでしょうか。	学務課	<p>「自主課題研究」については、3学科の教育課程において、統合学習領域の実験・実習科目の一つとして開講しており(1単位、45時間)、成績認定された場合は卒業要件単位として認められております。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
20	鈴木委員	「臨床教授」の採用基準、職務、権能、任期をお教え下さい。	学務課	<p>・「臨床教授」の採用基準、職務、権能、任期等については、「札幌医科大学保健医療学部臨床教授等選考規程」において次のとおり定めております。</p> <p>(採用基準)臨床教授等として選考される者は、実習協力施設等において豊富な臨床経験を有し、優れた臨床能力及び教育能力を有する者のうち、次の(1)～(6)を満たした上で、さらに(ア)～(オ)の複数に該当する者としている。</p> <p>(1) 実習協力施設等において常勤である者 (2) 看護師、保健師、助産師、理学療法士又は作業療法士のいずれかの免許を有する者 (3) 称号付与期間において臨床実習に関する教育指導が可能である者 (4) 10年以上の臨床経験を有する者 (5) 学士以上の学位又は学士を有する者と同等以上の能力があると認められた者 (6) 年齢が65歳以下の者</p> <p>(7) 本学部における非常勤講師又は臨床実習における教育指導の実績を有する者 (イ) 修士又は博士の学位を有する者 (ウ) 認定看護師、認定理学療法士、認定作業療法士等職能団体又は専門学会が認める資格を有する者 (エ) 職能団体において役職等の実績を有する者 (オ) 論文又は学術集会等での発表業績を有する者</p> <p>(職 務)臨床教授等は所属する実習協力施設又は本学部において、臨床実習に関する教育上必要な職務を行うものとする。臨床実習に係る指導等は、本学部の教育課程及び臨床実習計画書に従い行うものとしている。</p> <p>(任 期)委嘱日から起算し2年以内の年度末とするが、65歳に達するまでは再任を妨げないものとしている。</p>	
23	谷山委員	他の賞との差別化を図る意味で、「卒業研究優秀発表賞」を設定し、評価者を発表会出席者とされたねらいはどこにあるのでしょうか。	学務	<p>「卒業研究優秀発表賞」は、4年次の卒業研究に対する研究意欲及び研究発表会への参加意欲の向上を目的に創設したものです。評価対象を「発表」としたのは、卒業論文の内容の評価は別途、科目の成績評価としてなされること、また、テーマ及び研究内容が多岐に渡る多数の論文内容を評価する評価基準の設定が難しいことに加え、質疑応答等含めた発表内容は、発表者がテーマをどれだけ理解し発表に臨んでいるかといった本人の力量がわかりやすいという理由によるものです。</p> <p>また、評価者を、指導教員を含む教員ではなく、発表会に出席している学生とすることとしたねらいは、発表会に参加した学生が他の学生の研究内容を理解しようとする姿勢を促すとともに、自身が研究に取り組む際の知見やモチベーションの向上につながることや、被表彰者にとって同じ学生から高い評価を受けることが、大きな満足感や自信につながることを期待したためです。</p>	
28	鈴木委員	「医療人育成推進検討委員会」はカリキュラム策定もするようですが、「カリキュラム委員会」との関係はどのようになっているのでしょうか。	学務課	<p>・医療人育成センターあり方検討委員会(旧:医療人育成推進検討委員会)においては、科目の新設及び統廃合、必修・選択の別等、「科目の必要性」の観点から「教養科目」に関する検討を行っているところです。</p> <p>一方、学部のカリキュラム委員会では、医療人育成センターあり方検討委員会の決定に基づき、科目開講等にあたっての詳細(開講学年及び時期、単位数及び時間数、講義・演習・実験実習等の授業形態、時間割等)に関する検討を行っております。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
30	谷山委員	スキルスラボを利用した学生あるいは研修生の能力向上の評価は、設定されているのでしょうか。	学務	<p>スキルスラボについては、平成26年度までの試用期間を経て、27年度から本格運用に至ったものです。現在は、運用開始1年目であることから「医学部スキルスラボ管理運営委員会」において、利用実績の増加や管理体制の構築に重点を置いた検討が進められ、学生の自学自習のみならず、第5・6学年の臨床実習の一部や、第4学年の科目「臨床入門」等の授業でも広く利用され、臨床能力向上に役立っているところです。</p> <p>学生に対する臨床能力向上の評価については、6年次の臨床実習終了時に、本学独自のAdvancedOSCE(客観的臨床能力試験)を学生に課しており、この試験の中で、臨床技能の評価を行い、さらに、このAdvanced OSCEについては、卒業試験とともに6学年科目「総合講義」に含め卒業要件の一つとし、重点的な評価の対象としているところです。</p> <p>一方、研修医に対しては、初期臨床研修オリエンテーションにおいて、全員に対し、カテーテル検査の手技により臨床技能の評価・確認などを行うとともに、それぞれの講座においては、研修医の状況に応じた臨床技能の評価を行っております。</p> <p>なお、試用期間である26年度から継続して、利用後の意見や要望を集約することを目的としたアンケート調査を実施しており、「医学部スキルスラボ管理運営委員会」において、集約した意見・要望に基づき、課題を整理しながら、臨床技能教育充実のための検討を行うこととしております。</p>	
35	鈴木委員	「学生サポートシステム」には履修登録機能はないのでしょうか。	学務課	<p>・学生サポートシステムには履修登録機能が搭載されております。</p> <p>このシステムが搭載している機能は、インフォメーション機能(休講情報等のお知らせ)、学生カルテ(学生情報閲覧機能)、履修登録及び成績登録機能、出席登録及び管理機能(ICカードリーダー端末からの出席登録)、シラバスWeb編集・閲覧機能、学外アクセス機能(出欠席状況閲覧機能、日別出席情報メール送信機能)、学納金管理機能(入学金納入、授業料納入及び口座管理)となっております。</p>	
45	鈴木委員	「トランスレーショナルリサーチセンター」および「治験センター」は、学内のどの部署が統括するのでしょうか。	産学C	「トランスレーショナルリサーチセンター」については、附属産学・地域連携センター及び学務課が事務局機能を担い、また「治験センター」は、病院課が事務局となっております。	
46	鈴木委員	競争的資金への申請率のうち、科学研究費申請率はどの程度でしょうか。また、そこでは「研究分担者」もカウントされているのでしょうか。	産学C	科学研究費の申請率については延べ申請割合で110%、実申請割合で79%となっております。なお、研究分担者についてはカウントしておりません。	
47	田中委員	ハイブリッド手術室の使用状況、TAVIの件数、TAVI以外の使用状況を教えてください。	病院課	ハイブリッド手術室は、週2日の範囲内で月曜日、水曜日及び金曜日をハイブリッド手術の日としています。TAVIについては、平成27年に入り4回実施しております。TAVI以外では、大動脈ステントグラフト内挿入術(TEVER、EVER)や血管造影情報が必要な開頭手術などを行っております。	
48	鈴木委員	手術支援ロボットは、経営状況にどのような影響を与えるのでしょうか。	病院課	<p>・手術支援ロボット導入当初の平成25年度は本体リース料に対し地域医療再生事業補助金の補助を受けていたが、平成26年3月末で補助が終了したため、下記の収支状況となっております。</p> <p>・現段階では、保険適用疾患が少なく、経営に負担が出るものの、ロボット手術は、患者に対し安全な低侵襲治療を提供可能とする高度先端医療であり、また、こうした最新鋭の手術機器を整備し、大学における臨床教育環境を充実することで、高度な知識と技術を有した医師を育成・確保し、地域医療の貢献を果たしていくものと考えております。</p> <p>※収支状況(平成26年4月～平成27年1月) ロボット手術による診療報酬:約48,000千円 ロボット手術に係る消耗品費や本体リース料などの支出:約94,000千円 差引:△46,000千円</p>	
	田中委員	ロボット手術の件数、可能なら臓器別の件数を教えてください。	病院課	別添資料のとおり	1
49.50	田中委員	「がんワクチン」や「神経再生医療」治験の進捗状況を教えてください。	病院課	治験の進捗状況については、いずれの治験も順調に推移しています。実用化については、がんワクチンについては企業と交渉中であり、再生医療についてはニプロ株式会社とライセンス契約を締結するまでにいたしました(平成26年4月28日)。	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
51	谷山委員	病院機能評価認定について概要を説明して頂けますか。	病院	病院機能評価は、病院が組織的に医療を提供するための基本的な活動（機能）が、適切に実施されているかどうか、公益財団法人 日本医療機能評価機構から評価を受ける仕組みです。 本学は平成26年5月26～27日に訪問審査を受け、機構の定める基準を満たしていると認定されております。改善要望事項はありません。	
52	鈴木委員	患者への接遇マナー向上を目指した研修の対象となった「全職員」には、臨床医師も入るのでしょうか。	医事相談C	臨床医師も入ります。	
57	鈴木委員	「研修環境の改善」、「セキュリティ強化等の環境改善」の具体的な説明をお願いします。	病院課	【研修環境の改善】 ・忌引休暇の付与。親族が死亡した場合で、葬儀などの行事等のために親族区分に応じた休暇を新設。 ・官公署出頭休暇の付与。裁判員、証人、参考人等として官公署等へ出頭する場合に、必要期間休暇を新設。 【セキュリティ強化等の環境改善】 ・研修医室のドアにランダムテンキーロック式のオートロックキーを導入。 ・研修医室にアルカリイオン整水器を設置。 ・研修医室のパソコンの入替。	
58	鈴木委員	「形成的な評価」の具体的な説明をお願いします。	病院課	理学療法士、作業療法士の研修は、各研修プログラムに「チーム医療」や「安全管理」などの評価項目を設定し、A:特に優れている、B:十分、C:要努力、D:評価不能の4段階で、自己及び指導者により研修の達成度を評価しております。この評価は年3回行う症例報告会に併せて実施しており、各項目がB以上となることを研修終了の目安としています。	
64	鈴木委員	「地域医療機関への診療支援検討実績」に関して、前年度、前々年度の実績をお教え下さい。	病院課	・前年度(H25) 医師派遣要請検討 2,295件 派遣可回答実績 2,172件(うち、公的医療機関1,298件(59.8%)) 応諾率 94.6% ・前々年度(H24) 医師派遣要請検討 2,136件 派遣可回答実績 1,972件(うち、公的医療機関1,185件(60.1%)) 応諾率 92.3%	
69	谷山委員	ハイブリッド手術室の活用状況をお教えください。	病院	ハイブリッド手術室は、週2日の範囲内で月曜日、水曜日及び金曜日をハイブリッド手術の日としております。	
78	鈴木委員	新患外来予約事務を21類型から4類型に集約したことによる予約回答の迅速化について、具体的な例をお教え下さい。	医療連携C	予約を入れる時に事前にルールを決めたことで、予約日時について医師、外来等の確認を省略し担当係で行えるようにしました。 (概要:各診療科又は医師毎の予約の入れ方で21類型もあり当該事務が複雑だったが、当該事務の効率化の観点から各診療科と予約事務の簡素化について調整を重ね、4類型に集約した結果、H26年度から当該事務が迅速化した。)	
90	谷山委員	海外交流の推進として複数のプログラムが組まれています、留学生数が現在、0と言う状況の説明をいただきたいと思っております。	経企	留学生については、本学学則において「外国人留学生」として位置付けており、中国医科大学、韓国カトリック大学など、海外の協定締結大学から受け入れる交流研究者及び交流医学生とは、別の枠組みでの受入となっております(受け入れた交流研究者・交流学生については、授業料については徴収せず、本学・相手側大学双方が滞在費を負担)。	
96	鈴木委員	全職員を対象とした倫理研修の参加者数と参加率はどの程度でしょうか。	総務課	各所属(講座等を含む)単位で、所属長が講師となり、総務課作成テキストの「職員のルールと不祥事防止に向けて」を用いて所属職員(長期休職者を除く)に対し研修を実施しております。 H26年度参加者数(講師数も含む) 1,495人 H26参加率 99.33%	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
96	谷山委員	教員の不正就労(新聞報道)等、コンプライアンスの向上に向けた取り組みの概要を説明していただけますか。	総務	<p>本学においては、毎年度、全職員を対象に、所属長を講師として所属単位での倫理研修を実施してきており、昨年度からは「職員のルールと不祥事防止に向けて」を新たにテキストに加え、より一層のコンプライアンスの向上に取り組んできたところです。</p> <p>また、今回の教員の処分に関しては、教育研究評議会のほか、各教授会などにおいても報告・説明を行い、再発防止に向けた注意喚起を行ったところです。</p> <p>今回の教員による兼業規程違反を受けて、「札幌医科大学役員兼業規程」の見直しを含め、教員の兼業のあり方について検討を行う必要があると考えており、訴訟における議論や進捗状況を踏まえながら、進めていくこととしたい。</p>	
105	谷山委員	授業料未納者の動向はいかがでしょう。世相を反映している数字でしょうか。	経企	<p>・本学の授業料は、北洋銀行及び北海道銀行に登録した口座からの自動口座振替により納入することとしております。実績報告書に記載の「未納者」とは「期限内未納者」を指し、本学が定めている授業料納入期限日である、4月30日(前期)、10月31日(後期)(ただし、祝日の場合は翌営業日)に口座振替とならなかった(未納)者のことを指しております。</p> <p>●平成26年度前期授業料納入状況 口座振替件数(4月末日納入者)／振替依頼件数…1,212件／1,287件 口座振替できなかった件数(期限内未納者)…75件 督促後2週間以内に納入された件数…66件 納入遅延申出書提出者数…9件(申出書に記載したとおり、7月中旬までには全員が納入した)</p> <p>●平成26年度後期授業料納入状況 口座振替件数(10月末日納入者)／振替依頼件数…1,199件／1,263件 口座振替できなかった件数(期限内未納者)…64件 督促後2週間以内に納入された件数…55件 納入遅延申出書提出者数…9件(申出書に記載したとおり、12月下旬には全員が納入した)</p> <p>・口座振替日に振替とならなかった「期限内未納」者(全体の約5～6%)のうち、約9割程度の者については、督促後2週間以内に授業料が納入されていることから、期限内未納の理由の多くが、授業料口座振替日を失念したことや、登録済みの指定口座を勘違いしたことによる「口座の残高不足」、指定口座変更届の提出を失念していたことによるものと考えられます。なお、期限内未納者のうち約1割程度の者は、直ちに授業料を支払えない理由(家族の急な病気、学資支給人の失業…等)を記載した申出書を提出している状況であります。</p>	

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.																										
105	庄司委員	授業料等学納金の期限内未納が発生する理由(原因)を御教示下さい。	経営企画課(学務課)	<p>・本学の授業料は、北洋銀行及び北海道銀行に登録した口座からの自動口座振替により納入することとしております。期限内未納件数とは、本学が定めている授業料納入期限日である、4月30日(前期)、10月31日(後期)(ただし、祝日の場合は翌営業日)に口座振替とならなかった(未納)件数のことを指しております。</p> <p>●平成26年度前期授業料納入状況 口座振替件数(4月末日納入者)／振替依頼件数…1,212件／1,287件 口座振替できなかった件数(期限内未納者)…75件 督促後2週間以内に納入された件数…66件 納入遅延申出書提出者数…9件(申出書に記載したとおり、7月中旬までには全員が納入した)</p> <p>●平成26年度後期授業料納入状況 口座振替件数(10月末日納入者)／振替依頼件数…1,199件／1,263件 口座振替できなかった件数(期限内未納者)…64件 督促後2週間以内に納入された件数…55件 納入遅延申出書提出者数…9件(申出書に記載したとおり、12月下旬には全員が納入した)</p> <p>・口座振替日に振替とならなかった「期限内未納」者(全体の約5～6%)のうち、約9割程度の者については、督促後2週間以内に授業料が納入されていることから、期限内未納の理由の多くが、授業料口座振替日を失念したことや、登録済みの指定口座を勘違いしたことによる「口座の残高不足」、指定口座変更届の提出を失念していたことによるものと考えられます。なお、期限内未納者のうち約1割程度の者は、直ちに授業料を支払えない理由(家族の急な病気、学資支給人の失業…等)を記載した申出書を提出している状況であります。</p>																											
106	庄司委員	(1)一部委託した図書館業務の内容を御教示下さい。	経営企画課	<p>平成25年度までは、図書窓口受付カウンター業務を委託していましたが、平成26年度からは、文献複写料業務(※)も委託化しました。</p> <p>(※)文献複写料業務とは、他大学図書館等で保管してある文献の取り寄せや、他大学から要請のあった文献の送付、学外者から依頼のあった文献に係る複写料の料金徴収等業務</p>																											
	庄司委員	(2)今後外部委託化を予定している定型的・機械的業務の内容及び(外部委託化の)時期を御教示下さい。	経営企画課	<p>平成27年度以降の委託化予定は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H26年度 現員数</th> <th colspan="3">委託化人数</th> <th rowspan="2">H30年度 予定数</th> </tr> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調理員</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ポイラ-技士</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H26年度 現員数	委託化人数			H30年度 予定数	H27年度	H28年度	H29年度	調理員	6	1	1	2	2	ポイラ-技士	5	1	1	1	2	合計	11	2	2	3	4
区分	H26年度 現員数	委託化人数					H30年度 予定数																								
		H27年度	H28年度	H29年度																											
調理員	6	1	1	2	2																										
ポイラ-技士	5	1	1	1	2																										
合計	11	2	2	3	4																										
107,108	庄司委員	(1)施設に係る保守点検等の委託業務に関する委託内容の見直しについて、見直しの具体的内容を御教示下さい。	経営企画課	<p>・新棟建設に伴い、点検工程の少ない機器に交換したこと等を踏まえた積算の見直しにより人件費を抑制しました。</p> <p>・過去の実績を踏まえ、機器修繕に必要な物品費の精査を行いました。</p>																											
	庄司委員	(2)外部委託業務に関して随意契約はありますか。あるとした場合、金額、契約内容、随意契約とした理由を御教示下さい。	経営企画課	<p>本学の契約事務取扱規則において、契約方法を定めており、原則、予定価格が500万円以上の契約については、競争入札により契約し、予定価格が500万円未満の契約であれば、随意契約により契約しています。なお、契約内容の性質又は目的が競争入札に適しないものについては、予定価格によらず随意契約が可能となっています。(予定価格が500万円以上で随意契約をしているものは4件。詳細は別添資料1参照)</p>	2																										
	庄司委員	(3)外部委託業務に関して1社応札はありますか。あるとした場合、金額、契約内容、1社応札となった理由を御教示下さい。	経営企画課	<p>予定価格が500万円以上の契約15件のうち、1社応札となっているものは6件。詳細は別添資料2参照。</p>	3																										

No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
108	庄司委員	平成26年度整備対象施設(体育館、保育所、リハビリ施設等を含む)保守委託等に関する業務内容の見直し等について、見直し等の具体的な内容を御教示下さい。	経営企画課	107、108(1)と同様	
110	谷山委員	大学基準協会評価の助言について概要の説明をおねがいします。	経企	<p>平成22年度に認証評価機関((公財)大学基準協会)による評価を受審した結果、大学基準に適合している旨の認定を受けましたが、本学に対し改善が望まれる事項として次の5点の助言を受け、改善に向けた取組を行ったところです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・研究科ごとの人材養成その他教育上の目的が学則等に定められていない。 ・両学部において、学生による授業評価結果を授業の改善に生かす組織的な取り組みがない。医学部においては、評価結果に関する学生への公表が不十分。 ・全学において、シラバスの授業内容の記載に精粗が見られる。また、成績評価基準が明示されていない科目が見られる。 ・全学において、国際的な教育研究交流の実績が少ない。 ・教育・研究施設は老朽化が著しいため、早期の対策が望まれる。 <p>なお、この改善報告に対し、大学基準協会からは、本年(平成27年)4月17日付けで、本学が意欲的に改善に取り組んでおり、再度報告を求める事項はない旨の検討結果通知があったところです。</p>	
125	鈴木委員	「省エネの取組内容」に関して、冷房温度の下限は設定しなかったのでしょうか。	管財課	冷房中の室温28℃の徹底を図っております。	
総括実績	田中委員	一般入試(北海道医療枠)(一般枠)、推薦入試(地域枠)(特別枠)それぞれの違い(入試時、学生時、卒業後)について。それぞれ条件があると思うが、特にその点を教えてください。	学務課	<p>(入試時の確約内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①一般入試「北海道医療枠」(受験生の出身地や在籍高校は問わない) 2年間の初期臨床研修後、札幌医科大学附属病院又は医学部に所属し、7年間の『卒業後必修プログラム』に従事することを確約する必要がある。 ②一般入試「一般枠」 出願時及び卒業後において、特段の条件設定はない。 ③推薦入試「地域枠」(受験生は、道内の高等学校に在籍する3年生に限る) 「北海道医療枠」同様、2年間の初期臨床研修後、札幌医科大学附属病院又は医学部に所属し、7年間の『卒業後必修プログラム』に従事することを確約する必要がある。 ④推薦入試「特別枠」(受験生は道内の高等学校に在籍する3年生又は出身者で一浪まで) 北海道から修学資金等の貸与(入学金、授業料に相当する額及び月額12万円)を受け、2年間の初期臨床研修後、7年間のうち5年間を北海道知事の指定する公的医療機関で勤務することを確約する必要がある。なお、この条件を履行することにより修学資金の返還義務が免除される。 <p>(在学時) 入学後6年間のカリキュラムについては、全ての入学者とも同様。</p> <p>(卒業後) ①一般入試「北海道医療枠」、③推薦入試「地域枠」、④推薦入試「特別枠」 入学時に確約した条件を履行する必要がある。</p>	
その他	田中委員	保健医療学部看護学科で認定看護師育成に関する方向性がありましたらお教えてください。	学務課	<p>これまで行った取組としては、附属病院で活躍する認定看護師・専門看護師が在学中の看護学科学生を対象として、「看護学生のためのキャリア開発セミナー 認定看護師・専門看護師の仕事」と題した講演会を開催し、講演を通して、看護師の質の向上を目的とする資格制度である認定看護師や専門看護師や、看護師に求められる専門性について学生へ直接情報提供を行う機会を設けております。(平成25年12月19日) また、平成26年4月に開設した「附属病院看護キャリア支援センター」主催で、在学中の看護学科学生と、認定看護師・専門看護師をはじめとする臨床看護師との交流会・インターンシップを実施したところです。(平成27年1月18日) 認定看護師・専門看護師については、看護師として専門性を高めるための将来のキャリア開発の一つとして、看護学科学生に対して引き続き情報発信を行うこととしております。</p>	

参 考 資 料

○ No.48 関係

①ダ・ヴィンチ手術件数について

○ No.107、108 関係

②施設に係る外部委託業務の内訳（随意契約分）

③施設に係る外部委託業務の内訳（予定価格 500 万円以上）

ダ・ヴィンチ手術件数について

H27.3.31現在

○ダ・ヴィンチ手術件数(ダ・ヴィンチ賃貸借契約開始日:平成25年3月1日)

単位:件

	H24	H25													H26											合計			
	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3	計	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2		H27.3	計	
泌尿器科 (前立腺がん)				3	3	2	3	5	0	1	2	4	4	27	4	3	3	5	3	4	4	4	3	4	4	4	4	45	72
1外 (大腸がん)											1		1	2													0	2	
1外 (胃がん)														0			1										1	1	
月別 計	0	0	0	3	3	2	3	5	0	1	3	4	5	29	4	3	4	5	3	4	4	4	3	4	4	4	46	75	

施設に係る外部委託業務の内訳（随意契約分）

（単位：千円）

予定価格	業務名	契約方法	見積り合わせ業者数	金額	備考
500万円以上	大学東棟等清掃業務	随意契約	1	19,828	特命随意契約 (契約相手方:社会福祉法人 北海道母子寡婦連合会) 本学は公共的立場も有しており、母子及び寡婦福祉法及び平成16年度の地方自治法施行令改正の趣旨を踏まえているため
	空調自動制御設備保守業務	競争入札 ↓ 随意契約	1	49,356	入札不調による随意契約(不落随意契約)
	昇降機保守業務その1	競争入札 ↓ 随意契約	1	15,163	
	電話設備保守業務	競争入札 ↓ 随意契約	1	15,137	
500万円未満	自動扉保守業務その1	随意契約	3	4,644	資産管理規則により随意契約
	蒸留水製造装置及び井水曝気装置保守業務	随意契約	3	3,326	
	附属病院受付カウンター等業務	随意契約	2	3,266	
	前庭管理業務	随意契約	3	3,240	
	助産学専攻科棟ホワイ-設備等運転関し保守業務	随意契約	3	2,991	
	吸収式及びチラー冷凍機保守業務	随意契約	3	2,786	
	昇降機保守業務その2	随意契約	3	2,721	
	昇降機保守業務その3	随意契約	3	2,462	
	自家給水水質検査業務	随意契約	3	1,857	
	自動扉保守業務その2	随意契約	3	1,581	
	吸収式冷凍機保守業務その1	随意契約	2	965	
	排気ガス洗浄装置保守業務	随意契約	2	803	
	吸収式冷凍機保守業務その2	随意契約	2	745	
	地下埋設重油タンク点検業務	随意契約	1	496	
	害虫防除業務委託	随意契約	3	405	
	煤煙量等測定業務	随意契約	1	224	
助産学専攻科棟自家用電気工作物保安管理業務	随意契約	1	172		

計21件(うち、特命随契1件、不落随契3件)

施設に係る外部委託業務の内訳（予定価格500万円以上）

（単位：千円）

予定価格	業務名	契約方法	入札参加業者数	金額	備考
500万円以上	電気施設保守業務	競争入札	2	117,720	
	附属病院清掃業務（外来棟を除く）	競争入札	2	111,188	
	空調機保守業務	競争入札	1	81,000	1社のみ参加のため
	附属病院清掃業務（外来棟）	競争入札	4	35,928	
	電話交換業務	競争入札	1	35,303	1社のみ参加のため
	消防用設備保守業務	競争入札	2	26,784	
	附属病院警備業務	競争入札	2	26,460	
	附属病院駐車場管理業務	競争入札	2	18,024	
	貯水槽等清掃業務	競争入札	2	11,880	
	医療ガス設備等保守業務	競争入札	1	9,720	1社のみ参加のため
	自動火災報知設備保守業務	競争入札	1	9,072	1社のみ参加のため
	昇降機保守業務その4	競争入札	1	8,579	1社のみ参加のため
	空気浄化装置フィルター取替業務	競争入札	1	8,424	1社のみ参加のため
	排水槽清掃業務	競争入札	2	7,149	
搬送機設備保守業務	競争入札	3	4,950		

計15件（うち、1社応札6件） ※500万円以上の随意契約分4件を除く。（特命随意契約1件、入札不調による随意契約分3件）

○平成26年度財務諸表等に関する質疑事項等

頁	委員	質 問 事 項	札幌医科大学回答
1	庄司委員	消費税について、平成25年度は納付(未払消費税等8571千円)でしたが、平成26年度は還付(未収消費税等852千円)となっております。平成26年度に消費税が還付となった理由を御教示下さい。	平成26年度より、一括比例配分方式から個別対応方式に変更するなど、消費税の計算方式を見直しました。この結果、仕入税額控除額が増加し、年間納税額(18,955千円)が既納の中間納付額(19,807千円)を下回ったことから、消費税の還付となりました。 【一括比例配分方式】 課税仕入れを「共通対応(課税売上割合に応じて算定)」のみに区分する方式。本学の課税売上割合は約3%。 【個別対応方式】 課税仕入れを「課税売上対応(100%算定)」「非課税売上対応(0%算定)」「共通対応(課税売上割合に応じて算定)」の3種類に区分する方式。
3	庄司委員	診療経費が増加した理由(平成25年度13,203,938千円→平成26年度13,751,482千円)を御教示下さい。	【増加額547,544千円】 医薬材料費の増加(483,707千円増)と、電気・ガスの値上げに伴う光熱費の増加(電気13,795千円増、ガス53,039千円増)が主な要因です。 なお、医薬材料費については、患者数の増加や、高額手術の実施による特定医療材料の使用増及びがん治療患者に対する高額医薬品の使用増により、執行額が増加しております。
3	庄司委員	受託事業費等が増加した理由(平成25年度81,991千円→平成26年度103,789千円)を御教示下さい。	【増加額21,798千円】 司法解剖事業による機器購入(H25:11,729千円、H26:40,553千円)に伴い、減価償却費が増加したこと(28,824千円増)が主な要因です。
3	庄司委員	役員人件費が増加した理由(平成25年度86,775千円→121,852千円)を御教示下さい。	【増加額35,077千円】 役員1名が平成26年度末で任期満了となり、退職手当(35,089千円)を支給したことが主な要因です。
3	庄司委員	職員人件費が増加した理由(平成25年度10,540,074千円→平成26年度10,770,620千円)を御教示下さい。	【増加額230,546千円】 北海道の措置に準じ、給与の独自縮減措置の緩和(102,660千円増)と、給与改定(53,129千円増)を行ったことが主な要因です。 また、病院体制の整備を目的として、運営費交付金対象外の病院職員13名を採用しております(61,015千円増)。
3	庄司委員	運営交付金収益が増加した理由(平成25年度5,591,251千円→平成26年度5,872,819千円)を御教示下さい。	【増加額281,568千円】 給与の独自縮減措置の緩和や、給与改定に伴い、運営費交付金における人件費積算額が増加し、交付額が増加したことが主な要因です。
3	庄司委員	附属病院収益が増加した理由(平成25年度22,493,376千円→平成26年度23,251,163千円)を御教示下さい。	【増加額757,787千円】 患者数の増加や、高額手術の実施及び外来検査の促進により、入院診療収益(585,060千円増)及び外来診療収益(169,370千円増)が増加したものです。
3	庄司委員	受託事業等収益が増加した理由(平成25年度90,000千円→平成26年度113,336千円)を御教示下さい。	【増加額23,336千円】 受託事業で執行した費用に伴い収益化されますので、受託事業費等の欄で回答したとおり、機器購入に伴い減価償却費が増加したことにより、受託事業費等が増加し、連動して収益化額も増加したものです。
3	庄司委員	施設費収益が減少した理由(平成25年度43,864千円→平成26年度32,507千円)を御教示下さい。	【減少額11,357千円】 施設費収益は、工事費のうち費用となる金額(撤去費など)に連動します。平成26年度は、工事において費用となる部分が、前年度と比べて減少しております。 なお、施設整備費補助金予算の実績額については、574,451千円(27,950千円増)となっております。
3	庄司委員	補助金等収益が減少した理由(平成25年度568,718千円→平成26年度473,210千円)を御教示下さい。	【減少額95,508千円】 平成25年度までの時限付き補助金である、道央圏地域医療再生計画事業費補助金(70,000千円)がなくなったことが主な要因です。

頁	委員	質 問 事 項	札幌医科大学回答
14	庄司委員	貸付金等に対する貸倒引当金の明細について、(1)貸付金等を破産更生債権等、貸倒懸念債権及び一般債権へ分類するうえでの具体的基準を御教示下さい。	<p>平成25年4月から平成26年3月までに発生した債権は、貸倒懸念債権に区分しております。平成25年3月以前に発生した債権は、原則として破産更生債権等に区分しております。ただし、破産更生債権等のうち、債務者からの分割払申出等の承認により、時効が中断しているもので、以下の要件を満たす債権については、一般債権又は貸倒懸念債権に区分しております。</p> <p>(1)一般債権に分類するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割払申出書等により分割払いに応じていること。 ・分割払期間は最長で1年間であること。 ・約定(分割払申出書等)どおりに、期限に遅れることなく支払が行われているもの。 <p>(2)貸倒懸念債権に分類するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割払いに応じているものの、支払期限に遅れたり支払が一時中断するなど約定どおり入金されないもの。(ただし、途中で支払いが完全に中断しているものについては、破産更生債権等に区分する) <p>【引当率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・破産更生債権等:100% ・貸倒懸念債権:50% ・一般債権:過去3ヶ年の不能欠損の率
	庄司委員	(2)破産更生債権を償却する場合の具体的基準を御教示下さい。	<p>本学において認識している債権が、以下のいずれかの要件を満たす場合は、破産更生債権等を償却(不能欠損の整理)することとしております。(北海道の規定を準用し、平成22年度に整理)</p> <p>(1)経営審議会の審議を経て、理事長が債権の放棄を決定したとき。</p> <p>(2)民法の定めにより、消滅時効を完成し、かつ、債務者がその援用(法的に権利を主張することをいう。)をし、又は援用をする見込みがあるとき。</p> <p>(3)破産法第253条第1項、会社更生法第204条その他の法令の規定により債務者が当該債権につきその責任を免れたことにより徴収しないことを決定したとき。</p> <p>(4)債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合について優先弁済権を有する他の債権の金額の合計額を超えないと見込まれ、徴収しないことを決定したとき。</p>
20	庄司委員	保守委託費(診療経費 委託費)が増加した理由(平成25年度156,291千円→平成26年度298,068千円)を御教示下さい。	<p>【増加額141,777千円】</p> <p>以下の費用について、病院会計準則の考え方に基づき、勘定科目を移行したことが主な要因です。</p> <p>なお、移行による勘定科目間の入り繰りはありますが、表示箇所の問題であり、全体の損益には影響ありません。</p> <p>(1)ボイラー設備等運転監視保守業務費(77,912千円) ※H25はその他委託費で計上</p> <p>(2)空調整備保守業務費(47,756千円) ※H25は保守料で計上</p>